

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	504,548,770	固定負債	130,692,695
有形固定資産	487,695,573	地方債	110,315,713
事業用資産	186,315,711	長期未払金	168,948
土地	85,722,509	退職手当引当金	17,649,833
立木竹	4,149,641	損失補償等引当金	0
建物	206,184,500	その他	2,558,201
建物減価償却累計額	△ 128,939,372	流動負債	16,681,778
工作物	33,742,361	1年内償還予定地方債	10,472,278
工作物減価償却累計額	△ 15,622,447	未払金	2,976,103
船舶	0	未払費用	130,413
船舶減価償却累計額	0	前受金	131,967
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,014,041
航空機	0	預り金	204,638
航空機減価償却累計額	0	その他	752,338
その他	3,359,548	負債合計	147,374,473
その他減価償却累計額	△ 2,642,871	【純資産の部】	
建設仮勘定	361,842	固定資産等形成分	512,289,213
インフラ資産	292,492,986	余剰分(不足分)	△ 123,454,455
土地	75,044,844	他団体出資等分	49,288
建物	6,275,622		
建物減価償却累計額	△ 2,695,723		
工作物	440,850,649		
工作物減価償却累計額	△ 230,367,427		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,385,021		
物品	31,856,287		
物品減価償却累計額	△ 22,969,411		
無形固定資産	742,863		
ソフトウェア	711,327		
その他	31,536		
投資その他の資産	16,110,334		
投資及び出資金	415,618		
有価証券	290,780		
出資金	124,838		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,026,800		
長期貸付金	32,654		
基金	14,756,054		
減債基金	0		
その他	14,756,054		
その他	68,521		
徴収不能引当金	△ 189,313		
流動資産	31,709,749		
現金預金	17,367,297		
未収金	5,323,115		
短期貸付金	0		
基金	7,740,443		
財政調整基金	7,740,443		
減債基金	0		
棚卸資産	991,742		
その他	318,114		
徴収不能引当金	△ 30,962		
繰延資産	0	純資産合計	388,884,046
資産合計	536,258,519	負債及び純資産合計	536,258,519

連結行政コスト計算書

〔 自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	192,939,355
業務費用	84,197,692
人件費	31,403,566
職員給与費	19,853,247
賞与等引当金繰入額	1,970,798
退職手当引当金繰入額	1,272,141
その他	8,307,380
物件費等	49,898,861
物件費	27,440,405
維持補修費	3,215,311
減価償却費	18,653,025
その他	590,120
その他の業務費用	2,895,265
支払利息	763,021
徴収不能引当金繰入額	158,820
その他	1,973,424
移転費用	108,741,663
補助金等	57,711,984
社会保障給付	49,731,559
他会計への繰出金	0
その他	1,298,120
経常収益	28,254,761
使用料及び手数料	22,208,385
その他	6,046,376
純経常行政コスト	164,684,594
臨時損失	98,052
災害復旧事業費	45,101
資産除売却損	42,367
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	10,584
臨時利益	1,112,321
資産売却益	1,110,068
その他	2,253
純行政コスト	163,670,325

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	388,268,190	518,007,110	△ 129,788,208	49,288
純行政コスト(△)	△ 163,670,325		△ 163,670,325	0
財源	164,891,650		164,891,650	0
税金等	92,748,849		92,748,849	0
国県等補助金	72,142,801		72,142,801	0
本年度差額	1,221,325		1,221,325	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,333,797	5,333,797	
有形固定資産等の増加		11,617,904	△ 11,617,904	
有形固定資産等の減少		△ 18,796,983	18,796,983	
貸付金・基金等の増加		5,474,634	△ 5,474,634	
貸付金・基金等の減少		△ 3,629,352	3,629,352	
資産評価差額	△ 150,334	△ 150,334		
無償所管換等	△ 207,686	△ 207,686		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△ 247,449	△ 26,080	△ 221,369	
本年度純資産変動額	615,856	△ 5,717,897	6,333,753	0
本年度末純資産残高	388,884,046	512,289,213	△ 123,454,455	49,288

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	170,040,257
業務費用支出	61,371,961
人件費支出	29,756,334
物件費等支出	28,888,026
支払利息支出	762,559
その他の支出	1,965,042
移転費用支出	108,668,296
補助金等支出	57,711,541
社会保障給付支出	49,733,571
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,223,184
業務収入	184,530,650
税収等収入	91,635,404
国県等補助金収入	68,850,437
使用料及び手数料収入	21,467,902
その他の収入	2,576,907
臨時支出	53,563
災害復旧事業費支出	45,101
その他の支出	8,462
臨時収入	0
業務活動収支	14,436,830
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,360,104
公共施設等整備費支出	11,435,836
基金積立金支出	3,883,042
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	41,226
その他の支出	0
投資活動収入	5,256,285
国県等補助金収入	2,511,429
基金取崩収入	1,355,810
貸付金元金回収収入	37,744
資産売却収入	1,177,537
その他の収入	173,765
投資活動収支	△ 10,103,819
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,807,113
地方債償還支出	9,949,418
その他の支出	857,695
財務活動収入	9,048,900
地方債発行収入	9,048,900
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,758,213
本年度資金収支額	2,574,798
前年度末資金残高	14,792,888
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,831
本年度末資金残高	17,365,855
前年度末歳計外現金残高	1,349
本年度歳計外現金増減額	93
本年度末歳計外現金残高	1,442
本年度末現金預金残高	17,367,297

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………低価法(先入先出法)による。

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 7年～60年

物品 2年～4年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5） 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上していません。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6） リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7） 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結	—
富士山フロント工業団地 第2期整備事業特別会計	特別会計	全部連結	—
森林財産特別会計	特別会計	全部連結	—
鈴川財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
今井財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
大野新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
檜新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
田中新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
岳南排水路管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	93.5%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.4%
静岡地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.2%
共立蒲原総合病院組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	41.0%
土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
（公財）富士市振興公社	第三セクター等	全部連結	—
（公財）富士市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
（一財）富士市勤労者福祉 サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
富士川まちづくり（株）	第三セクター等	全部連結	—
（一社）富士山観光交流ビューロー	第三セクター等	全部連結	—
（一社）富士市救急医療協会	第三セクター等	全部連結	—
（福）富士市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象となります。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務

運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としていません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。